



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3295-8860
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,881	1.6	8,414	23.1	8,460	23.1	5,298	33.9
26年3月期	109,157	15.0	6,837	80.5	6,873	79.5	3,957	90.2

(注) 包括利益 27年3月期 5,812百万円 (45.8%) 26年3月期 3,986百万円 (86.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.17	—	16.4	10.1	7.6
26年3月期	85.13	—	13.6	8.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 50百万円 26年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	87,000	34,521	39.7	767.23
26年3月期	79,589	30,952	38.9	666.63

(参考) 自己資本 27年3月期 34,521百万円 26年3月期 30,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,339	△2,537	△1,855	12,255
26年3月期	4,360	△1,715	△479	10,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	557	14.1	1.9
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00	719	13.8	2.2
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		14.5	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭
平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	3.3	2,150	△11.6	2,150	△11.9	1,350	△15.6	30.00
通期	108,000	△2.6	5,200	△38.2	5,200	△38.5	3,100	△41.5	68.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	46,818,807 株	26年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,823,962 株	26年3月期	387,679 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	45,610,778 株	26年3月期	46,487,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	109,353	0.4	8,364	23.2	8,376	20.7	5,068	25.5
26年3月期	108,863	14.9	6,790	81.6	6,938	84.6	4,038	100.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	111.13	—
26年3月期	86.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	85,648		33,537		39.2	745.35		
26年3月期	79,151		30,478		38.5	656.42		

(参考) 自己資本 27年3月期 33,537百万円 26年3月期 30,478百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	2.6	2,100	△13.7	2,100	△14.3	1,300	△10.1	28.89
通期	106,000	△3.1	5,000	△40.2	5,000	△40.3	3,000	△40.8	66.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. 受注・売上・繰越高	30
(1) 連結受注・売上実績	30
(2) 個別受注・売上実績	30
7. 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境の改善が続く、企業部門においても収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、民間の設備投資については企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調が続く、公共投資についても防災・減災、老朽化対策等のインフラ事業により堅調に推移しておりますが、労務費や原材料価格の上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量の増加と製品販売量の確保に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ7.4%増の1,215億3千9百万円、売上高は前連結会計年度に比べ1.6%増の1,108億8千1百万円となりました。

利益につきましては、不採算工事の減少及び業務の効率化に努めたことによる採算性の向上等により、売上総利益は前連結会計年度に比べ17.4%増の134億2千9百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ23.1%増の84億6千万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ33.9%増の52億9千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ11.1%増の1,058億6千万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ4.3%増の952億1百万円となり、営業利益は29.8%増の80億7千2百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

〔主要受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	一般国道336号 広尾町 新宝浜トンネル北舗装工事	北海道
防衛省北関東防衛局	入間(26)燃料施設新設舗装工事	埼玉県
中日本高速道路株式会社	新名神高速道路 四日市舗装工事	三重県
新関西国際空港株式会社	関西国際空港 2期新ターミナル(T3)地区エプロン舗装等工事	大阪府
本州四国連絡高速道路株式会社	平成26年度神戸管内舗装補修工事	兵庫県
岩谷産業株式会社	(仮称)イワタニ水素ステーション周南新築工事	山口県
西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 徳島高速道路事務所管内舗装補修工事	徳島県

〔主要完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	函館空港滑走路改良工事	北海道
国土交通省関東地方整備局	国道4号幸手地区舗装その3工事	埼玉県
東日本高速道路株式会社	京葉道路 穴川東工事	千葉県
東京都	路面補修工事(25二の18・二層式低騒音舗装)	東京都
株式会社小松製作所	コマツ豊中事業所再開設計画建築工事	大阪府
国土交通省四国地方整備局	平成26年度 稲生地区外舗装工事	高知県
京セラ株式会社	京セラ株式会社 鹿児島国分工場 第7ブロック グランド整備工事	鹿児島県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ12.2%減の156億7千9百万円となり、営業利益は0.3%増の27億8千万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れなど不安要素が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油安による企業収益の押し上げや各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続くものと思われま

すが、公共投資は前年度に引き続き減少することが予想されており、また、建設資機材の価格上昇や技術者・技能労働者の不足が常態化するなど、企業収益への影響が懸念されます。

当社グループは、このような情勢の下、建設事業における競争力の強化のため、環境分野の技術開発や民間営業に注力するとともに、小規模商業施設等の建築事業の強化や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた受注・施工体制の充実を図る所存であります。また、製造・販売他事業における販売量の確保のため、製造設備の更新・強化による製造コストの低減と品質の向上、環境保全に努める所存であります。

通期（平成28年3月期）の業績は、連結については売上高1,080億円、営業利益52億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を、単独については売上高1,060億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ74億1千万円増加し、870億円となりました。その主な要因は、電子記録債権が増加したことによります。

負債は、主に未成工事受入金の増加により、前連結会計年度に比べ38億4千1百万円増加し、524億7千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ35億6千8百万円増加し、345億2千1百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが63億3千9百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが25億3千7百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが18億5千5百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は122億5千5百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは63億3千9百万円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：43億6千万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所の設備更新及び舗装機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは25億3千7百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：17億1千5百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に自己株式取得による支出及び配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは18億5千5百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：4億7千9百万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.5	35.2	38.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	17.7	21.6	31.0	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.4	0.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.7	129.3	134.7	131.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円（普通配当10円、特別配当6円）を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり普通配当10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、防災・減災、老朽化対策等の公共投資や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設投資の拡大が見込まれますが、技術者・技能労働者の不足や建設資機材の価格上昇など不安要素も多く、また、中長期的にはこれらの建設需要が一巡した後は、建設投資は再び縮小に向かうことが見込まれ、今後の事業環境は常に変化することが予想されます。

この変化に対応すべく当社グループは、平成26年度（平成27年3月期）をスタートとする中期経営計画で「量的な拡大」から「質的な成長」に機軸を移し、建設事業においては建設市場の構造変化に柔軟に対応できる体制の確立と人材の育成、今後増加が予想される社会資本の維持・修繕への対応強化に努め、製造・販売他事業においては収益力、競争力強化のため、より一層の高品質、低コスト化を図り、全社においては収益力の安定化に向けた収益源の多様化に取り組み、強固な経営基盤の確立を目指す所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,308	12,255
受取手形・完成工事未収入金等	43,142	41,141
電子記録債権	130	5,698
有価証券	—	※2 20
未成工事支出金	※5 1,209	1,970
材料貯蔵品	515	528
繰延税金資産	698	607
その他	1,640	2,090
貸倒引当金	△35	△23
流動資産合計	57,608	64,288
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,521	9,679
機械・運搬具	15,803	17,080
工具器具・備品	1,899	2,077
土地	※4 12,568	※4 12,898
リース資産	477	437
建設仮勘定	499	215
減価償却累計額	△21,918	△22,782
有形固定資産合計	18,850	19,606
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 772	※1 994
繰延税金資産	1,280	1,322
その他	1,050	753
貸倒引当金	△159	△137
投資その他の資産合計	2,944	2,933
固定資産合計	21,981	22,711
資産合計	79,589	87,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,437	28,408
電子記録債務	—	6,098
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,762	1,801
未成工事受入金	589	2,611
完成工事補償引当金	273	336
工事損失引当金	※5 327	157
その他	4,304	4,715
流動負債合計	42,696	46,128
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,747	※4 1,585
環境対策引当金	6	5
退職給付に係る負債	3,861	4,451
その他	325	307
固定負債合計	5,941	6,349
負債合計	48,637	52,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	18,282	22,250
自己株式	△109	△1,021
株主資本合計	30,563	33,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	229
土地再評価差額金	※4 150	※4 312
退職給付に係る調整累計額	80	360
その他の包括利益累計額合計	388	903
純資産合計	30,952	34,521
負債純資産合計	79,589	87,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	109,157	110,881
売上原価	※1 97,714	※1 97,451
売上総利益	11,443	13,429
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,606	※2, ※3 5,015
営業利益	6,837	8,414
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	35	50
その他	25	35
営業外収益合計	73	102
営業外費用		
支払利息	32	48
その他	5	7
営業外費用合計	37	56
経常利益	6,873	8,460
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 5
負ののれん発生益	—	160
その他	3	0
特別利益合計	7	167
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 4
固定資産除却損	※6 73	※6 112
減損損失	※7 14	—
その他	100	3
特別損失合計	189	120
税金等調整前当期純利益	6,691	8,507
法人税、住民税及び事業税	2,594	2,889
法人税等調整額	139	319
法人税等合計	2,734	3,208
少数株主損益調整前当期純利益	3,957	5,298
当期純利益	3,957	5,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,957	5,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	72
土地再評価差額金	—	161
退職給付に係る調整額	—	280
その他の包括利益合計	28	514
包括利益	3,986	5,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,986	5,812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	14,702	△68	27,023
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	14,702	△68	27,023
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
当期純利益			3,957		3,957
自己株式の取得				△40	△40
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,579	△40	3,539
当期末残高	6,293	6,095	18,282	△109	30,563

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129	145	—	274	27,298
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	145	—	274	27,298
当期変動額					
剰余金の配当					△372
当期純利益					3,957
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金の取崩					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	5	80	114	114
当期変動額合計	28	5	80	114	3,654
当期末残高	157	150	80	388	30,952

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,293	6,095	18,282	△109	30,563
会計方針の変更による累積的影響額			△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	17,508	△109	29,789
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
当期純利益			5,298		5,298
自己株式の取得				△912	△912
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,741	△912	3,828
当期末残高	6,293	6,095	22,250	△1,021	33,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157	150	80	388	30,952
会計方針の変更による累積的影響額					△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	150	80	388	30,178
当期変動額					
剰余金の配当					△557
当期純利益					5,298
自己株式の取得					△912
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72	162	280	514	514
当期変動額合計	72	162	280	514	4,343
当期末残高	229	312	360	903	34,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,691	8,507
減価償却費	1,518	1,718
減損損失	14	—
負ののれん発生益	—	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,220	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,941	△611
受取利息及び受取配当金	△13	△16
支払利息	32	48
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	△1,495
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	919	△441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478	△554
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△772	1,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	△406
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△586
預り金の増減額 (△は減少)	△301	1,187
その他	△38	431
小計	6,789	9,334
利息及び配当金の受取額	20	29
利息の支払額	△32	△48
法人税等の支払額	△2,341	△2,973
その他	△76	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,675	△2,661
有形固定資産の売却による収入	4	7
投資有価証券の取得による支出	△20	△110
投資有価証券の償還による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45
その他の支出	△59	△207
その他の収入	14	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80
長期借入金の返済による支出	—	△241
リース債務の返済による支出	△87	△62
自己株式の取得による支出	△19	△914
配当金の支払額	△372	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△1,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,162	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	8,145	10,308
現金及び現金同等物の期末残高	10,308	12,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,202百万円増加し、利益剰余金が774百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、17.20円、0.16円減少している。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	217百万円	255百万円

※2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	一百万円	20百万円
投資有価証券	20	—
計	20	20

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	450百万円	230百万円
受取手形裏書譲渡高	一百万円	18百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,049百万円	2,979百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	3百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	269百万円	149百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,254百万円	2,300百万円
貸倒引当金繰入額	22	18
退職給付費用	96	75

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	232百万円	260百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械・運搬具	3百万円	建物・構築物 0百万円
工具器具・備品	0	機械・運搬具 5
計	3	計 5

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具・備品	0百万円	建物・構築物 4百万円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	53百万円	建物・構築物 98百万円
機械・運搬具	14	機械・運搬具 11
工具器具・備品	2	工具器具・備品 2
無形固定資産	3	無形固定資産 0
計	73	計 112

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

遊休資産については事業の用に供していない下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は、実勢価格に基づく正味売却価額により算定している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	青森県	土地	14

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業概要は以下のとおりである。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	91,304	17,853	109,157	—	109,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8,556	8,563	△8,563	—
計	91,311	26,410	117,721	△8,563	109,157
セグメント利益	6,218	2,772	8,991	△2,153	6,837
セグメント資産	44,714	20,741	65,455	14,134	79,589
その他の項目(注) 2					
減価償却費	397	1,002	1,400	117	1,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447	1,317	1,765	202	1,967

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,153百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,153百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額14,134百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。

2. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	95,201	15,679	110,881	—	110,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,871	7,875	△7,875	—
計	95,206	23,550	118,756	△7,875	110,881
セグメント利益	8,072	2,780	10,853	△2,438	8,414
セグメント資産	50,493	19,591	70,085	16,914	87,000
その他の項目（注）2					
減価償却費	426	998	1,425	293	1,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675	1,510	2,186	258	2,444

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,438百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,438百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額16,914百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額258百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。
2. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	91,304	17,853	109,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	24,659	建設事業

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	95,201	15,679	110,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	18,756	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	14	14

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項なし。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項なし。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

「建設事業」及び「製造・販売他事業」セグメントにおいて、(株)カネナカの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益160百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	666.63	767.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.13	116.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,957	5,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,957	5,298
期中平均株式数 (千株)	46,487	45,610

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,952	34,521
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,952	34,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	46,431	44,994

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,077	11,886
受取手形	6,041	5,343
電子記録債権	130	5,698
完成工事未収入金	32,694	32,170
売掛金	4,298	3,081
有価証券	—	20
未成工事支出金	1,205	1,436
材料貯蔵品	515	521
前払費用	39	44
繰延税金資産	696	605
未収入金	1,516	1,325
その他	86	892
貸倒引当金	△35	△23
流動資産合計	57,268	63,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,119	6,225
減価償却累計額	△3,515	△3,551
建物(純額)	2,604	2,673
構築物	3,400	3,383
減価償却累計額	△2,464	△2,447
構築物(純額)	936	936
機械及び装置	15,576	16,556
減価償却累計額	△13,807	△14,264
機械及び装置(純額)	1,768	2,291
車両運搬具	85	114
減価償却累計額	△75	△76
車両運搬具(純額)	10	37
工具器具・備品	1,868	2,040
減価償却累計額	△1,607	△1,707
工具器具・備品(純額)	260	333
土地	12,568	12,832
リース資産	477	437
減価償却累計額	△317	△320
リース資産(純額)	159	116
建設仮勘定	499	215
有形固定資産合計	18,807	19,438
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	90	121
その他	67	20
無形固定資産合計	185	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	554	739
関係会社株式	119	179
破産更生債権等	107	85
長期前払費用	49	39
繰延税金資産	1,324	1,500
敷金及び保証金	316	351
その他	577	276
貸倒引当金	△159	△137
投資その他の資産合計	2,889	3,035
固定資産合計	21,882	22,644
資産合計	79,151	85,648
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,860	8,937
電子記録債務	—	6,098
工事未払金	13,301	15,140
買掛金	5,225	3,864
短期借入金	2,000	2,000
リース債務	63	48
未払金	985	612
未払費用	1,281	1,307
未払法人税等	1,753	1,791
未成工事受入金	589	2,228
預り金	1,104	2,290
完成工事補償引当金	273	336
工事損失引当金	327	157
設備関係支払手形	406	397
その他	438	13
流動負債合計	42,610	45,225
固定負債		
リース債務	90	72
再評価に係る繰延税金負債	1,747	1,585
退職給付引当金	3,983	4,987
環境対策引当金	6	5
その他	235	234
固定負債合計	6,062	6,885
負債合計	48,672	52,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	73	76
別途積立金	10,000	12,000
繰越利益剰余金	6,863	8,597
利益剰余金合計	17,888	21,626
自己株式	△109	△1,021
株主資本合計	30,169	32,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	229
土地再評価差額金	150	312
評価・換算差額等合計	308	542
純資産合計	30,478	33,537
負債純資産合計	79,151	85,648

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,008	93,696
製品売上高	17,854	15,656
売上高合計	108,863	109,353
売上原価		
完成工事原価	83,043	83,734
製品売上原価	14,501	12,403
売上原価合計	97,545	96,137
売上総利益		
完成工事総利益	7,965	9,962
製品売上総利益	3,353	3,253
売上総利益合計	11,318	13,215
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	171
従業員給料手当	2,217	2,254
退職給付費用	96	75
法定福利費	339	350
福利厚生費	134	158
修繕維持費	54	58
事務用品費	127	142
通信交通費	310	326
動力用水光熱費	13	17
調査研究費	232	260
広告宣伝費	25	26
貸倒引当金繰入額	△111	△30
貸倒損失	91	32
交際費	76	78
寄付金	0	2
地代家賃	195	223
減価償却費	18	105
租税公課	120	143
保険料	5	4
雑費	404	448
販売費及び一般管理費合計	4,527	4,850
営業利益	6,790	8,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	155	23
デリバティブ評価益	4	10
受取手数料	8	8
その他	11	12
営業外収益合計	185	62
営業外費用		
支払利息	32	42
自己株式取得費用	—	5
その他	5	2
営業外費用合計	37	50
経常利益	6,938	8,376
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	1	—
その他	2	0
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	73	108
減損損失	14	—
その他	100	3
特別損失合計	189	116
税引前当期純利益	6,756	8,262
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,873
法人税等調整額	140	320
法人税等合計	2,718	3,193
当期純利益	4,038	5,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	74	8,500	4,701	14,227	△68	26,548
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	74	8,500	4,701	14,227	△68	26,548
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立					0		△0	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△372	△372		△372
当期純利益							4,038	4,038		4,038
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得									△40	△40
税率変更による積立金の調整額										
土地再評価差額金の取崩							△5	△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,500	2,161	3,661	△40	3,621
当期末残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,863	17,888	△109	30,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	129	145	274	26,822
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	145	274	26,822
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△372
当期純利益				4,038
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△40
税率変更による積立金の調整額				
土地再評価差額金の取崩				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	5	34	34
当期変動額合計	28	5	34	3,655
当期末残高	157	150	308	30,478

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,863	17,888	△109	30,169
会計方針の変更による累積的影響額							△774	△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,293	6,095	6,095	952	73	10,000	6,089	17,114	△109	29,395
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立										
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	-		-
剰余金の配当							△557	△557		△557
当期純利益							5,068	5,068		5,068
別途積立金の積立						2,000	△2,000	-		-
自己株式の取得									△912	△912
税率変更による積立金の調整額					3		△3	-		-
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	2,000	2,508	4,511	△912	3,598
当期末残高	6,923	6,095	6,095	952	76	12,000	8,597	21,626	△1,021	32,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157	150	308	30,478
会計方針の変更による累積的影響額				△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	157	150	308	29,704
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				△557
当期純利益				5,068
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△912
税率変更による積立金の調整額				-
土地再評価差額金の取崩				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	162	234	234
当期変動額合計	72	162	234	3,833
当期末残高	229	312	542	33,537

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	95,297	105,860
製造・販売他事業 (百万円)	17,853	15,679
合計 (百万円)	113,151	121,539

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業 (百万円)	91,304	95,201
製造・販売他事業 (百万円)	17,853	15,679
合計 (百万円)	109,157	110,881

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成27年3月期の個別受注実績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成27年3月期	119,947百万円	6.3%
平成26年3月期	112,877百万円	19.2%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成28年3月期の個別受注予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	53,000百万円	△14.0%
通期	101,000百万円	△15.8%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	25,910	27.3	%	33,769	32.4	%	7,858	30.3
	国内民間	69,062	72.7		70,456	67.6		1,393	2.0
	海外	49	0.0		64	0.0		14	29.5
	工事部門計	95,023	100	84.2	104,290	100	86.9	9,267	9.8
	製品部門	17,854		15.8	15,656		13.1	△2,197	△12.3
	合計	112,877		100	119,947		100	7,069	6.3
当期売上高	国内官公庁	23,158	25.4		29,467	31.5		6,309	27.2
	国内民間	67,518	74.2		63,946	68.2		△3,571	△5.3
	海外	331	0.4		281	0.3		△50	△15.2
	工事部門計	91,008	100	83.6	93,696	100	85.7	2,687	3.0
	製品部門	17,854		16.4	15,656		14.3	△2,197	△12.3
	合計	108,863		100	109,353		100	489	0.4
次期繰越高	国内官公庁	14,295	43.6		18,597	42.8		4,301	30.1
	国内民間	18,293	55.7		24,802	57.2		6,509	35.6
	海外	220	0.7		3	0.0		△216	△98.6
	工事部門計	32,809	100	100	43,403	100	100	10,594	32.3
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	32,809		100	43,403		100	10,594	32.3

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	アスファルト舗装	54,324	57.2	%	54,903	52.7	%	578	1.1
	セメントコンクリート舗装	3,779	4.0		3,376	3.2		△402	△10.7
	土木工事	35,021	36.8		44,295	42.5		9,274	26.5
	建築工事	1,897	2.0		1,714	1.6		△183	△9.7
	工事部門計	95,023	100	84.2	104,290	100	86.9	9,267	9.8
	製品部門	17,854		15.8	15,656		13.1	△2,197	△12.3
	合計	112,877		100	119,947		100	7,069	6.3
当期売上高	アスファルト舗装	51,480	56.6		51,516	55.0		35	0.1
	セメントコンクリート舗装	3,712	4.1		3,093	3.3		△619	△16.7
	土木工事	34,359	37.7		37,395	39.9		3,035	8.8
	建築工事	1,455	1.6		1,690	1.8		235	16.1
	工事部門計	91,008	100	83.6	93,696	100	85.7	2,687	3.0
	製品部門	17,854		16.4	15,656		14.3	△2,197	△12.3
	合計	108,863		100	109,353		100	489	0.4
次期繰越高	アスファルト舗装	21,491	65.5		24,878	57.3		3,387	15.8
	セメントコンクリート舗装	1,171	3.6		1,454	3.4		282	24.1
	土木工事	9,645	29.4		16,546	38.1		6,900	71.5
	建築工事	500	1.5		524	1.2		23	4.8
	工事部門計	32,809	100	100	43,403	100	100	10,594	32.3
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	32,809		100	43,403		100	10,594	32.3

7. 役員の変動

(1) 取締役及び監査役の変動 (平成27年6月24日開催の定時株主総会)

① 新任取締役候補者

取締役	斉藤 克巳 (現 常務執行役員中部支店長)
取締役 (非常勤・社外取締役)	湧井 敏雄 (現 一般社団法人神奈川経済同友会専務理事)
取締役 (非常勤)	佐藤 俊美 (現 株式会社大林組本社財務部長)

② 退任予定取締役

取締役	青沼 晴雄 (当社顧問に就任予定)
取締役	伊藤 久重 (当社顧問に就任予定)

③ 新任監査役候補者

常勤監査役	岡野 正知 (現 本店経営企画部長)
監査役 (非常勤・社外監査役)	桃崎 有治 (現 桃崎有治公認会計士事務所代表)
監査役 (非常勤・社外監査役)	野本 昌城 (現 野本法律会計事務所代表)

④ 退任予定監査役

常勤監査役	水谷 悟 (当社顧問に就任予定)
監査役 (非常勤・社外監査役)	山本 裕二 (現 公認会計士山本裕二事務所代表)
監査役 (非常勤・社外監査役)	橋本 茂 (現 株式会社大林組本社グループ事業統括室長)

(2) 役員の一覧表 (平成27年6月24日付予定)

《取締役》

代表取締役	長谷川 仁 (社長)
代表取締役	坪内 卓夫 (専務執行役員)
取締役	濱田 道博 (専務執行役員)
取締役	山内 頼道 (常務執行役員)
☆ 取締役	斉藤 克巳 (常務執行役員)
☆ 取締役	湧井 敏雄 (非常勤・社外取締役、独立役員)
☆ 取締役	佐藤 俊美 (非常勤)

《監査役》

常勤監査役	寺前 邦次 (社外監査役)
☆ 常勤監査役	岡野 正知
☆ 監査役	桃崎 有治 (非常勤・社外監査役、独立役員)
☆ 監査役	野本 昌城 (非常勤・社外監査役、独立役員)

(注) ☆印は新任役員です。